

令和2年度

事業報告書

公益財団法人 沖縄県畜産振興公社

令和2年度 事業報告

自：令和2年4月 1日

至：令和3年3月31日

1 事業内容

〈 総括 〉

本県の令和元年農業産出額は977億円で、前年に比べ11億円（1.1%）減少したが、畜産部門においては、前年に比べ10億円（2.2%）増加し、459億円で過去最高を更新した。品目別では、農業全体で肉用牛が前年を11億円上回り過去最高額の239億円となり第1位、豚が前年と同額の132億円で第3位であった。また、鶏卵は36億円で5億円の減少、生乳は34億円で1億円減少した。

令和2年度における県内の肉用子牛及び豚肉の価格情勢については、肉用子牛で、取引頭数が25,188頭で、前年度24,953頭を上回ったが、平均取引価格は約623千円で、前年度の702千円を下回った。また、豚枝肉の平均卸売価格は、502円/kgと前年度の492円/kgを上回り、安定的に価格が推移したことから、8カ年連続で補てん金の発動はなかった。一方、肥育牛については、肉用牛肥育経営安定交付金制度の算定に係る県内肥育牛価格は、2,134円/kgで前年度の2,345円/kgを下回り通年で補てん金の交付があり、4年間の発動が続いている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光産業、外食産業での需要が減少し、和牛肉やアグー豚肉、規格外卵等、県内畜産物にも大きな影響を受けた。当公社では、国の補助事業を積極的に活用し、学校給食への和牛肉の提供や県ホテル協会と連携した県産和牛肉フェア等を行い積極的に消費促進を行った。

また、公社独自の取り組みとしては、県内企業への団体購買促進、子ども食堂等への規格外卵の支援等の緊急対策を実施した。豚熱関連においては、義援金制度による支援やアグーの生産体制の支援、血統不一致事案においては、再発防止を目的に精液管理システム導入支援を実施した、

その他、国、県及び独立行政法人農畜産業振興機構等による支援の下、肉用牛対策、養豚対策及び消費拡大対策等の事業を積極的に実施してきた。

事業別内訳をみると、「1家畜・畜産物の価格安定事業」の事業費は422,087千円であり、子牛価格が高値で推移したため、肉用子牛生産者補給金制度では、全品種で補給金の交付はなかった。一方、肉用牛肥育経営安定交付

金制度の交付額は、肉専用種の286,777千円であった。肉豚経営安定交付金制度の積立金支出で104,709千円、その他推進事業費で30,601千円であった。

「2 家畜・畜産物の改良及び需給調整事業」は、家畜改良促進事業で、全国畜産共進協議会負担金960千円、沖縄県畜産共進会協議会負担金1,500千円、肉用牛の育種価の普及のために県家畜改良協会への委託事業費8,240千円、おきなわ和牛精液管理システム構築事業12,000千円であった。畜産物需給総合調整事業では、県産食肉等消費促進支援事業による「うちなーいい肉の日」等のイベントの開催や県農林水産物販売促進協議会等負担金支出など6,786千円を行い、その総事業費は、29,486千円であった。

「3 畜産経営体の経営安定、生産技術の向上及び家畜防疫に関する事業」の事業費は755,377千円であった。その主な事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生産者への対策として、和牛等販売促進対策事業267,073千円、国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業9,230千円、肥育牛経営等緊急支援特別対策事業1,831千円、家畜市場の活性化を図るための購買者に対する購買助成、肉用牛ヘルパー利用組合等の活動経費に対する助成等の沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業399,757千円、畜産特別資金借受者への推進指導事業である畜産特別資金推進指導事業2,850千円の事業を実施した。

また、令和元年度からの繰り越し事業として、アフリカ豚コレラの侵入防止対策の事業として、ASF侵入防止緊急支援事業26,436千円を実施した。

その他の主な事業は、県産肥育牛ブランド力強化事業15,225千円、沖縄県からの受託事業で県畜産経営体の経営診断分析や、経営及び生産技術の高度化を図るための支援指導事業である畜産経営技術改善指導事業2,850千円、（公社）中央畜産会からの受託事業で畜産クラスター関連事業の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業3,343千円の受託事業等を実施した。

< 事業別概要 >

1. 家畜・畜産物の価格安定事業

(1) 肉用子牛生産者補給金制度

1) 肉用子牛生産者補給交付金

0 円

肉用子牛生産安定等特別措置法に基づいて、肉用子牛の価格が保証基準価格（黒毛和種 541,000 円、乳用種 164,000 円、交雑種 274,000 円）を下回った場合に肉用子牛の生産農家に対し生産者補給金を交付すること等により、肉用子牛の生産及び価格の安定を図りもって肉用牛経営の健全な発展に資するための事業である。

令和 2 年度は、黒毛和種、乳用種、交雑種について、平均売買価格が保証基準価格を上回ったため、補給金の交付には至らなかった。

なお、肉用子牛の 1 月から 12 月までの個体登録頭数は、黒毛和種は 22,462 頭、乳用種は 9 頭、交雑種は 200 頭、合計 22,671 頭となっている。

事業の実績は、下記のとおりである。

ア 生産者補給金交付契約締結状況

(単位：戸)

契約区分	繁殖	酪農	一貫	哺育	合計
個人	1,945		8		1,953
農協					
農協連					
農事組合法人	2				2
株式会社	24		1		25
有限・合名・合資会社	31		2		33
民法法人					
合計	2,002		11		2,013

イ 事務委託先契約締結状況

(単位：件)

事務委託先	事務委託先数	備考
総合農協	1	(支所等 13カ所)
専門農協		
農協連		
その他		
合計	1	

※ () 番号は、事業一覧の事業番号を記載している。

ウ 契約肉用子牛個体登録頭数の内訳

(単位：頭)

区分 品種区分	令和2年 1月1日～ 3月31日	令和2年 4月1日～ 6月30日	令和2年 7月1日～ 9月30日	令和2年 10月1日～ 12月31日	令和2年 1月～12月 合計
黒毛和種	5,591	5,427	5,612	5,832	22,462
乳用種	2	6	1	0	9
乳交雑種	66	76	42	16	200
合計	5,659	5,509	5,655	5,848	22,671

エ 保証基準価格と合理化目標価格

(単位：円)

品種区分	保証基準価格	合理化目標価格	備考
黒毛和種	541,000	429,000	
褐毛和種	498,000	395,000	
その他の肉専用種	320,000	253,000	
乳用種	164,000	110,000	
乳交雑種	274,000	216,000	

オ 指定肉用子牛の規格

肉用子牛の種別	体 重	
黒毛和種	250キログラム以上	320キログラム以下
褐毛和種	260キログラム以上	330キログラム以下
無角和種	200キログラム以上	270キログラム以下
日本短角種	200キログラム以上	280キログラム以下
アンガス種及びヘレフォード種	260キログラム以上	310キログラム以下
ホルスタイン種(雌を除く)	250キログラム以上	330キログラム以下
ホルスタイン種を母とする交雑種	260キログラム以上	320キログラム以下

カ 平均売買価格

(単位：円)

区 分	品種区分				
	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種	乳用種	乳交雑種
令和2年 1月1日～3月31日	620,700	557,500	—	238,200	274,000
令和2年 4月1日～6月30日	654,800	567,400	—	241,000	332,000
令和2年 7月1日～9月30日	740,100	690,300	—	256,400	369,700
令和2年 10月1日～12月31日	774,500	721,900	297,300	249,800	380,500

※平均売買価格は、農林水産大臣の指定する家畜市場における指定肉用子牛の四半期毎の平均価格

※「その他肉専用種」については、令和2年度から算定期間を1年（4月～3月）としている。

キ 生産者積立金造成内訳

品 種	区 分	契 約 頭 数	積 立 単 価	積 立 所 要 額	負 担 区 分		
					農 畜 産 業 振 興 機 構	沖 縄 県	生 産 者
黒毛和種	1～3月	5,591	1,200	6,709,200	3,354,600	1,677,300	1,677,300
	4～12月	16,871	1,600	26,993,600	13,496,800	6,748,400	6,748,400
乳用種	1～3月	2	6,400	12,800	6,400	3,200	3,200
	4～12月	7	6,800	47,600	23,800	11,900	11,900
乳交雑種	1～3月	66	2,400	158,400	79,200	39,600	39,600
	4～12月	134	3,200	428,800	214,400	107,200	107,200
合 計		22,361	—	34,350,400	17,175,200	8,587,600	8,587,600

※令和2年4月以降は、積立単価の改定を実施した。

参 考

1. 負担区分： 機構 1/2, 県 1/4, 契約生産者 1/4
2. 契約生産者の1頭あたり積立金額：

区 分	負 担 金		備 考
	令和2年1月～令和2年3月	令和2年4月～令和2年12月	
黒 毛 和 種	300円	400円	
乳 用 種	1,600円	1,700円	
乳 交 雑 種	600円	800円	

ク. 生産者積立金及び生産者積立準備金造成状況

(単位：円)

区 分		保証基準価格の品種区分			合 計	
		黒 毛 和 種	乳用種	乳交雑種		
I 期 首 残 額	1 生産者積立金	0	0	0	0	
	2 生産者積立準備金				566,809,192	
	内 3 生産者の負担金充当分				194,463,013	
	4 都道府県の生産者積立助成金充当分				301,340,984	
	5 農畜産業振興機構の生産者積立助成金充当分				71,005,195	
6 生産者積立金純増加額 (9+12+15+18)		20,579,100	45,300	440,400	21,064,800	
II 生 産 者 積 立 金 積 立 実 績	7 生産者積立準備金からの繰入額 (10+13+16)	13,123,700	15,100	146,800	13,285,600	
8	計	33,702,800	60,400	587,200	34,350,400	
内	生産者	9 負 担 金	3,727,700	15,100	146,800	3,889,600
		10 生産者積立準備金3からの繰入額	4,698,000	0	0	4,698,000
都道府県	都道府県	11 小 計	8,425,700	15,100	146,800	8,587,600
		12 生産者積立助成金	0	0	0	0
機 構	都道府県	13 生産者積立準備金4からの繰入額	8,425,700	15,100	146,800	8,587,600
		14 小 計	8,425,700	15,100	146,800	8,587,600
其 他	機 構	15 生産者積立助成金	16,851,400	30,200	293,600	17,175,200
		16 生産者積立準備金5からの繰入額	0	0	0	0
そ の 他	機 構	17 小 計	16,851,400	30,200	293,600	17,175,200
		18 生産者積立金とすることを指定して寄付又は補助された財産				0
III 他 の 資 金 か ら の 繰 入 状 況	19 特別の積立金から生産者積立金への繰入額				0	
20 調整積立金から生産者積立金への繰入額					0	
21 生産者補給金に充てるための全国協会等からの借入金額					0	
22 生産者積立金に係わる運用果実		218			218	
23 償還円滑化積立金から生産者積立金への繰入額					0	
24 生産者補給金交付額21を含む					0	
25 生産者積立金からの借入金返済額					0	
26 その他資金からの繰入による借入金返済額 (ほか債務減免額)					0	
27 生産者積立金から生産者積立準備金への繰入額					0	
28 生産者積立準備金に係わる運用果実					18,594	
29 生産者積立準備金から償還円滑化積立金への繰入額					0	
30 生産者積立準備金からの返還額 (生産者分)					37,604	
31 生産者積立準備金からの返還額 (都道府県分)					0	
32 生産者積立準備金からの返還額 (機構分)		68,058,906	557,650	2,395,500	71,012,056	
IV 期 末 残 額	33 生産者積立金 (1+8+19+20+21+22+23-24-25-26-27)	33,703,018	60,400	587,200	34,350,618	
33 生産者積立準備金 (2-7+27+28-29-30-31-32)					482,492,526	
内	35 生産者の負担金充当分				189,732,748	
36 都道府県の生産者積立助成金充当分					292,759,778	
37 農畜産業振興機構の生産者積立助成金充当分					0	

ケ. 特別の積立金造成状況

(ア) 特別の積立金 (黒毛和種)

(単位：円)

区 分		黒毛和種	乳用種	乳交雑種	計	備 考
期 首 残 高		0	—	—	0	
増	積 立 金	0	—	—	0	
	運 用 益	0	—	—	0	
加 小 計		0	—	—	0	
減	価格安定事業勘定へ繰入	0	—	—	0	
	小 計	0	—	—	0	
期 末 残 高		0	—	—	0	

(イ) 特別の積立金 (乳用種)

(単位：円)

区 分		黒毛和種	乳用種	乳交雑種	計	備 考
期 首 残 高		—	1,382,701	—	1,382,701	
増	積 立 金	—	0	—	0	
	運 用 益	—	0	—	0	
加 小 計		—	0	—	0	
減	償還円滑化積立金へ繰入	—	0	—	0	
	小 計	—	0	—	0	
期 末 残 高		—	1,382,701	—	1,382,701	

コ. 償還円滑化積立金の造成状況

(単位：円)

区 分	令和元年度				備 考
	黒毛和種	乳用種	乳交雑種	計	
期首の借入金残額		—	0	—	0
期首の償還円滑化積立金の残高		—	5,194	—	5,194
積 償 立 還 金 円 実 滑 績 化	機 構	—	0	—	0
	都道府県	—	0	—	0
	生産者	—	0	—	0
	生産者団体	—	0	—	0
合 計		—	0	—	0
全国協会への償還額		—	0	—	0
運 用 益		—	0	—	0
当 期 借 入 金		—	0	—	0
期末償還円滑化積立金の残高		—	5,194	—	5,194
期末の借入金残高		—	0	—	0

サ. 生産者補給交付金交付状況

(単位：円、頭、人)

区 分		保証基準価格の品種区分		黒毛和種	乳用種	乳交雑種	合 計	
令和4年度 半年度	第4期 令和2年 1月1日 ～ 3月31日	交付対象 頭 数	販 売	0	0	0	0	
			保 留	0	0	0	0	
		①	合 計	0	0	0	0	
			② 生産者補給金単価	0	0	0		
			③ 生産者補給金交付額 (①×②)	0	0	0	0	
			交 付 対 象 生 産 者 数	0	0	0	0	
	令和4年度 半年度	第1期 令和2年 4月1日 ～ 6月30日	交付対象 頭 数	販 売	0	0	0	0
				保 留	0	0	0	0
			①	合 計	0	0	0	0
				② 生産者補給金単価	0	0	0	
			③ 生産者補給金交付額 (①×②)	0	0	0	0	
			交 付 対 象 生 産 者 数	0	0	0	0	
令和4年度 半年度		第2期 令和2年 7月1日 ～ 9月30日	交付対象 頭 数	販 売	0	0	0	0
				保 留	0	0	0	0
			①	合 計	0	0	0	0
				② 生産者補給金単価	0	0	0	
			③ 生産者補給金交付額 (①×②)	0	0	0	0	
			交 付 対 象 生 産 者 数	0	0	0	0	
	令和4年度 半年度	第3期 令和2年 10月1日 ～ 12月31日	交付対象 頭 数	販 売	0	0	0	0
				保 留	0	0	0	0
			①	合 計	0	0	0	0
				② 生産者補給金単価	0	0	0	
			③ 生産者補給金交付額 (①×②)	0	0	0	0	
			交 付 対 象 生 産 者 数	0	0	0	0	
合 計			交付対象 頭 数	販 売	0	0	0	0
		保 留		0	0	0	0	
		①	合 計	0	0	0	0	
				②生産者補給金単価(平均)	—	—	—	
			③生産者補給金交付額 (①×②)	0	0	0	0	
			交 付 対 象 生 産 者 数 (のべ)	0	0	0	0	

2) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業 25,856,237 円

ア 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業 19,718,021 円

当制度に係わる業務の適正な実施等を図るため、全国統一電算事務処理システムによる業務の充実と、事務委託先との対象子牛の個体登録、個体識別及び保留確認等の業務の委託契約により適正かつ円滑な実施に努めた。

また、肉用子牛生産者補給金制度の適正な実施体制の確保を図るため、事務委託先に対し調査指導を行った。

イ 指定協会運営体制支援事業 6,138,216 円

肉用子牛生産者補給金制度の円滑な実施体制の確保を図るため、農畜産業振興機構より財政支援を得て運営体制の強化を図った。

(2) 沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業

0 円

県内の肉用子牛価格の低迷を緩和するため、規格雌子牛（黒毛和種）の標準取引価格が、公社の定めた保証基準価格を下回った時に生産農家に補てん金を交付し、肉用牛繁殖農家の経営安定に資するための事業である。

平成30年は、全期間を通じて、標準取引価格が保証基準価格を上回って推移したため、補てん金の発動はなかった。

○令和2年の取引状況

(単位：円)

区 分			沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業に係る規格子牛価格と補てん金単価				
年度	品種区分	月 別	県内指定 市場雌雄 平均価格	標準取引 規格雌子 牛価格A	保証基準 規格雌子 牛価格B	差額 C=B-A	補てん単価 D=C×0.9
令和 2 年 度	黒 毛 和 種	1 月	631,786	653,071	477,000		0
		2 月	631,986	651,988	477,000		0
		3 月	560,526	573,012	477,000		0
		前年度 第4四半期	609,505	626,024	477,000		0
		4 月	529,833	547,738	477,000		0
		5 月	488,571	499,599	477,000		0
		6 月	568,933	587,510	477,000		0
		第1四半期	480,994	544,949	477,000		0
		7 月	591,126	607,611	477,000		0
		8 月	542,958	559,994	477,000		0
		9 月	530,519	546,911	477,000		0
		第2四半期	504,673	571,505	477,000		0
		10 月	561,524	583,797	477,000		0
		11 月	629,476	651,354	477,000		0
		12 月	675,955	696,753	477,000		0
		第3四半期	563,913	643,968	477,000		0

○保証基準価格：平成31年4月から477,000円。

○標準取引価格：指定家畜市場（南部、伊江村、宮古、八重山、今帰仁、黒島）の雌規格子牛価格の加重平均を移行。

(3) 肉用牛肥育経営安定交付金制度

肉用牛肥育経営は、素牛の導入から肥育牛の出荷まで一定期間を要し、かつ、生産費用に占める素畜費の割合が大きいことから、素牛価格と枝肉価格の水準によって経営収支の悪化が懸念される。

本制度は、肉用牛肥育経営安定基金を設け、肥育経営の収益性が悪化した時に肥育牛補填金を交付することにより肉用牛肥育経営の安定を図り、肉用牛生産基盤の拡大に資することを目的に実施した。

ア 令和2年度肉用牛肥育経営安定交付金制度

(令和2年4月～令和3年3月)	契約生産者農家数	33 戸
	肥育牛積立頭数	0 頭
	基金造成額	0 円
	(生産者 0 円、沖縄県 0 円)	

補填金交付実績 286,777,038 円

区分	品種区分	支払区分	交付対象		肥育牛補填金	
			人数(人)	頭数(頭)	単価(円/頭)	交付額(円)
令2年1月販売	肉専用種	精算払	17	183	4,000	732,000
令2年2月販売	〃	概算払	18	189	53,360.6	10,085,147
〃	〃	精算払			4,000	756,000
令2年3月販売	〃	精算払	17	182	163,577.7	22,328,342
令2年4月販売	〃	概算払	15	163	223,457.9	27,317,713
〃	〃	精算払			4,000	489,000
令2年5月販売	〃	概算払	15	158	240,506.6	28,500,021
〃	〃	精算払			4,000	474,000
令2年6月販売	〃	精算払	18	210	227,290.5	35,798,242
令2年7月販売	〃	概算払	21	238	196,043.0	34,993,667
〃	〃	精算払			4,000	714,000
令2年8月販売	〃	概算払	22	209	193,081.1	30,265,450
〃	〃	精算払			4,000	627,000
令2年9月販売	〃	精算払	22	251	216,209.7	40,701,458
令2年10月販売	〃	概算払	21	320	134,406.5	32,257,548
〃	〃	精算払			4,000	960,000
令2年11月販売	〃	概算払	21	277	71,042.9	14,759,143
〃	〃	精算払			4,000	831,000
令2年12月販売	〃	精算払	0	0	0	0
令3年1月販売	〃	概算払	14	183	30,508.7	4,187,307
合計			221	2,563		286,777,038

※令和2年4月から生産者負担金の納付猶予が措置（新型コロナウイルス感染症対策）

※令和2年5月支払分から生産者積立金払底のため国費分（4分の3）のみ交付

イ 肉用牛肥育経営安定交付金制度（業務委託費） 4,686,002 円

令和元年度（令和2年4月～令和3年3月）肉用牛肥育経営安定交付金制度の円滑な推進を図るため、推進会議等を開催するとともに、調査及び指導、事業の普及・啓発活動、肥育牛の個体登録・販売等の事務を推進した。

(4) 肉豚経営安定交付金制度 104,709,200 円

肉豚経営安定交付金制度は、独立行政法人農畜産業振興機構の事業で平成30年12月30日から畜産経営に関する法律制度に移行、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に肉豚の生産者に対し、その差額の9割を交付金として交付することにより、肉豚生産者の経営を及ぼす影響を緩和することを目的とする制度である。

なお、令和2年度については、各半期ごと標準的販売価格が上回った為、補填金の交付はなかった。

ア 肉豚経営安定資金造成費 104,709,200 円

令和2年度は、補填金の発動はなかった。

月別	対象頭数	補填金		負担金単価 (円/頭)			負担金総計
		単価	補填金額	生産者 304円	県 41円	公社 55円	
1四半期	33,111	0	0	10,065,744	1,357,551	1,821,105	13,244,400
2四半期	72,323		0	21,986,192	2,965,243	3,977,765	28,929,200
3四半期	79,201		0	24,077,104	3,247,241	4,356,055	31,680,400
1～3計	184,635	0	0	56,129,040	7,570,035	10,154,925	73,854,000
計画	78,988	0	0	24,012,352	3,238,508	4,344,340	31,595,200
相殺	△ 1,850		0	△ 562,400	△ 75,850	△ 101,750	△ 740,000
4四半期	77,138	0	0	23,449,952	3,162,658	4,242,590	30,855,200
合計	261,773		0	79,578,992	10,732,693	14,397,515	104,709,200

※令和2年度にCSF(豚熱)が発生したことにより、登録生産者から事業対象頭数の変更申請が提出されたため、第4四半期の積立金の減額。

イ 肉豚経営安定交付金制度事業周知業務委託 59,641 円

独立行政法人農畜産業振興機構と養豚経営安定対策事業に係る周知のための業務委託を締結。周知に伴う事務委託費。

肉豚価格安定対策事業年度別実績の推移

県内における肉豚生産量は、と畜頭数318,968（対前年比0.983%）と前年度を下回った。

年度	養豚経営安定対策事業			と畜実績		
	補てん頭数 (頭)	補てん金額 (千円)	補てん単価/頭 (円/頭)	と畜頭数 (頭)	枝肉重量 (kg)	平均枝重 (kg/頭)
15	142,954	336,714	2,355	374,173	29,402,953	78.6
16	55,447	93,351	1,684	356,504	27,459,733	77.0
17	38,712	30,894	798	324,134	25,096,838	77.4
18	32,789	18,869	575	326,613	25,265,363	77.4
19	0	0	0	325,003	24,635,753	75.8
20	161,786	258,772	1,599	324,269	24,614,715	75.9
21	301,088	461,490	1,533	354,268	27,290,602	77.0
22	312,963	258,017	824	366,349	28,856,058	78.8
23	329,767	447,919	1,358	353,315	28,201,328	79.8
24	322,041	788,454	2,448	350,824	28,573,869	81.4
25	0	0	0	332,258	26,713,543	80.4
26	0	0	0	310,833	24,680,140	79.4
27	0	0	0	312,107		
28	0	0	0	316,268		
29	0	0	0	331,481		
30	0	0	0	337,175		
元	0	0	0	318,968		
2	0	0	0	313,636		
合計	1,697,547	2,694,480	13,176	6,028,178	320,790,895	0.983

*と畜実績は与那国を含まない。平成27年度より枝肉重量データは、廃止とした。

* 昭和62年度～平成12年度：豚価安定対策事業

* 平成13年度～平成19年度：肉豚価格安定対策事業（地域肉豚生産安定基金造成事業）

* 平成20年度～平成21年度：肉豚価格安定対策事業（肉豚価格差補てん緊急支援特別対策事業）

* 平成22年度～平成30年度：養豚経営安定対策事業

* 令和元年度～令和2年度：肉豚経営安定交付金制度

2. 家畜・畜産物の改良及び需給調整事業 (公社単独事業)

(5) 家畜改良促進事業 22,700,000 円

1) 全国畜産共進会協議会負担金 960,000 円
5年ごとの祭典である全国和牛能力共進会に本県から出品するための協議会への負担金。

2) 沖縄県畜産共進会協議会負担金 1,500,000 円
沖縄県畜産共進会協議会が行う沖縄県畜産共進会開催のための協議会への負担金

3) 沖縄県優良肉用牛生産推進事業 8,240,000 円
肉用牛の遺伝的能力評価の普及を図るための事業。

- ・優良肉用牛生産推進事業に係る業務委託(家畜改良協会) 2,400,000 円
- ・ゲノミック育種価優良雌牛保留事業保留奨励金 3,840,000 円
- ・ゲノミック育種価優良雌牛保留事業に係る業務委託(家畜改良協会) 2,000,000 円

4) おきなわ和牛精液管理システム事業 12,000,000 円

県内和牛精液の利用をデータ管理するシステム構築のための経費補助事業

- ・授精管理システム設計 9,042,000 円
- ・機器購入費(携帯印刷機・入力用タブレット 各6台) 1,477,300 円
- ・推進事務費 1,480,700 円

システム利用地域 (伊江・北部・中部・南部・久米島・宮古・石垣)
システム利用者 8名(令和3年4月時点)

(6) 畜産物需給総合調整事業 6,786,127 円

1) 県産食肉等消費促進対策事業 4,786,127 円

県内で生産された食肉や鶏卵等を販売する事業者が行う消費促進活動に対し、その経費の一部を助成した。(一部は新型コロナで影響を受けた生産者向け支援を実施)また、「うちな〜いい肉の日キャンペーン」を開催した。

[主な販促活動内容]

- ・石垣牛の販売促進事業の実施：JA石垣牛肥育部会 1,034,000 円
ラジオ広告、新聞告知等の広報活動
- ・「県産たまごの販促活動」の実施：養鶏協会 361,500 円
「エッグの日」キャンペーンの広報活動
- ・新型コロナ対策による県産鶏卵の販売支援 2,439,207 円
主な内容：新型コロナの影響で、県産鶏卵の消費が低迷している生産者が
県産鶏卵の流通販売や消費拡大を図る目的として、子ども食堂、
福祉協議会等へ県産鶏卵や厚焼き玉子の無償提供を実施。
事業者：JAおきなわ (2,000,000)
琉球飼料 (283,345)
沖縄市養鶏団地 (155,862)
- ・「うちな〜いい肉の日キャンペーン」の実施 100,000 円
：沖縄県産食肉等消費拡大推進協議会
開催期日：令和2年11月1日〜1月31日
開催場所：JAおきなわ食彩館「菜々色畑」、ファーマーズマーケットやんばる等
主な内容：県産畜産物のドライブスルー販売会、懸賞応募キャンペーン
マネキン販売員による量販店での販売促進活動
- ・その他 851,420 円
 - ・学校給食への県産鶏卵寄贈(北部JA) (70,821)
 - ・ツーリズムEXPOへの県産牛肉・豚肉提供 (505,278)
 - ・子供未来基金贈呈式に係るアグーパネル代 (11,000)
 - ・子供未来基金贈呈式に係るアグー肉代 (100,000)
 - ・元旦協賛広告(沖縄タイムス・琉球新報) (110,000)
 - ・県産畜産物学校給食提供にかかる試作原料費 (54,321)

2) 沖縄県農林水産物販売促進協議会等負担金 2,000,000 円

沖縄県産農林水産物の消費・需要の拡大及び生産振興を図ることを目的として設立された沖縄県農林水産物販売促進協議会及び沖縄県産食肉等消費拡大推進協議会に対する負担金等。

3. 畜産経営体の経営安定、生産技術の向上及び家畜防疫に関する事業

(7) 沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業

399,757,741 円

機構補助金 (399,757,741円)

本県の肉用牛は、農業の基幹部門として極めて重要な作目となっているが、その生産の主体は本県の離島地域における子牛生産および域外供給となっている。そのため、島嶼性からくる生産不利条件の緩和を図る必要があるとともに、近年の生産者の高齢化や担い手不足に対処することで、安定的な肉用牛経営の実現を図るための事業である。

ア 事業内容

①中核的担い手育成増頭推進

地域の中核的担い手が計画的に優良な繁殖雌牛を増頭した増頭実績に応じた奨励金を交付する。

②優良繁殖雌牛導入支援

地域の改良に必要な優良繁殖雌牛の導入を通じて地域の改良基盤を維持するため、導入計画に基づき生産者集団等が雌牛を導入し、農業者等に一定期間貸し付けする場合に奨励金を交付する。

③遺伝的多様性に配慮した改良基盤確保

地域において、多様な系統群の確保による改良基盤の強化を推進するため、導入計画に基づき、生産者集団等が雌牛を導入し、農業者等に一定期間貸し付けする場合に奨励金を交付する。

④肉用牛ヘルパー推進

肉用牛の組織的な生産活動を推進し、労働負担の軽減を図るため、肉用牛ヘルパー利用組合等、肉用牛互助組織の活動経費に対し助成する。

⑤特定地域肉用牛等広域処理円滑化支援

離島等において発生した死亡牛を島外の死亡牛処理施設等で処理する場合における、死亡牛の回収のための専門容器等の海上輸送費に対する助成。

⑥肉用牛振興推進指導

肉用牛ヘルパー推進の事業を円滑に実施するための会議の開催、先進事例の調査、肉用牛ヘルパーの実態調査及び推進指導等を行う。

⑦離島等及び山振地域における肉用牛推進

各家畜市場において、島外の購買者に対する購買助成、島外の子牛生産者に対する島外出荷助成および一定条件で子牛を出荷した場合に優良子牛出荷助成を行う。

⑧地域の特色ある肉用牛生産推進指導

離島等及び山振地域における肉用牛推進の事業を円滑に実施するための会議開催、推進指導等を行う。

イ 事業実績

事業名	沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業 (ア)肉用牛生産基盤強化対策						合計
	①中核的担い手育成増頭推進	②優良繁殖雌牛導入支援	③遺伝的多様性に配慮した改良基盤確保	④肉用牛ヘルパー推進	⑤特定地域肉用牛等広域処理円滑化支援	⑥肉用牛振興推進指導	
肉用牛集団等							
宮古和牛ヘルパー利用組合				14,364,784			14,364,784
久米島和牛ヘルパー組合				4,037,971			4,037,971
南部肉用牛ヘルパー組合				18,884,618			18,884,618
石垣島肉用牛ヘルパー組合				14,352,398			14,352,398
伊江村肉用牛ヘルパー組合				5,422,579			5,422,579
北部肉用牛ヘルパー利用組合				9,231,919			9,231,919
黒島肉用牛生産組合				2,804,835			2,804,835
沖縄県農業協同組合	10,960,000	3,240,000	2,350,000				16,550,000
沖縄県畜産振興公社						5,950,073	5,950,073
計	10,960,000	3,240,000	2,350,000	69,099,104	0	5,950,073	91,599,177

(イ) 地域の特色ある肉用牛振興対策

肉用牛集団等	⑦離島等及び山振地域における肉用牛推進			⑧地域の特色ある肉用牛生産推進指導	計
	離島等子牛流通活性化	優良子牛適正出荷推進	子牛流通活性化推進		
沖縄県農業協同組合	291,103,400	14,342,000	0		305,445,400
沖縄県畜産振興公社				2,713,164	2,713,164
計	291,103,400	14,342,000	0	2,713,164	308,158,564

(8) 畜産経営災害総合緊急支援事業（養豚経営災害緊急支援対策事業）

1,775,000 円

災害等による停電時における家畜の生命維持に要する機械の稼働のための非常用電源の整備を図り、養豚経営の体質強化に資する。

単位：円

生産者集団等	事業費（税込み）	補助額	導入台数	備考
琉飼農畜産物生産組合	3,905,000	1,775,000	1	(有)我那覇畜産（大川農場）に整備
計	3,905,000	1,775,000		

(9) 畜産経営技術改善指導事業 2,850,000 円

この事業は、畜産経営体の経営・生産技術の高度化を図るため、支援指導体制の確立、専門家による支援指導、畜産経営に必要な関係情報の提供等を行う事業であり、事業の内容並びに実施状況は次のとおりである。

ア. 指導事業

(ア) 畜産コンサルタント団の設置

総括畜産コンサルタント1人、畜産コンサルタント5人 計6人

(イ) 個別支援指導

畜産経営体等からの要請内容に応じて畜産コンサルタント団を編成し、畜産農家に対して総合的な経営診断分析を行い、畜産経営技術の高度化を図り、生産性の向上並びに所得の高い安定した経営体を確立するための個別支援・指導を行った。

個別支援指導実績

個別指導内容	畜 種 別				計
	肉用牛	酪農	養豚	採卵鶏	
総合診断指導	7件	1件	0件	0件	8件
部門診断指導	16件	0件	0件	0件	16件
計	23件	1件	0件	0件	24件

イ. 事業推進

(ア) 地域支援指導

講習会の開催：1回（伊是名村）

内 容：①伊是名村における肉用牛の改良ポイント

②畜産経営支援システムを活用した経営分析及び経営支援について

③その他

参加人数：10人

(イ) 畜産経営関係情報のホームページによる提供

沖縄県畜産振興公社ホームページにおいて畜産経営情報等提供ページを開設し運用管理を行った。また、中央畜産会が運用管理する畜産情報ネットワーク（LIN）を活用して畜産情報の提供を行った。

(ウ) 会議・研修・その他

①県内地域協議会等への出席：1回（参加人数1人）

②研修会等への参加：なし（新型コロナウイルス感染症のため次年度へ延期）

③資料配布：研修会に参加した農家、コンサル指導対象農家、家畜保健衛生所、農業改良普及課・農業改良普及センター、市町村、農協等の要望に応じて繁殖台帳等を配布

(10) 畜産特別資金推進指導事業 1,660,079円

畜産特別資金借受者の経営改善を図るため、生産者団体、金融関係団体、畜産指導団体をもって構成する畜産経営改善推進協議会を開催し統一的な指導方針のもとに融資機関に対する指導、並びに借受農家の経営分析等を行って濃密指導を行った。

ア. 畜産特別資金借受戸数及び借受農家指導実績

資金名	借受者戸数	延べ指導件数	うち濃密指導
畜産経営維持緊急支援資金	12戸	10件	3戸
大家畜特別支援資金	1戸	1件	0戸
計	13戸	11件	3戸

イ. 協議会等の開催

(ア) 県推進協議会の開催：未開催（新型コロナウイルス感染症のため）

(イ) 専門委員会の開催：2回（延べ20人）

ウ. 借入者の進捗状況調査の実施

畜産特別資金借受者の令和2年12月末借入残高調査を実施した。

畜産特別資金借受者の借入残高調査：1金融機関（13戸）

エ. 経営改善の定期的な実績点検の実施

借受者の経営改善計画の達成度及び問題点の早期把握と改善対応に役立てるため、年2回（6月・12月）の実績点検を実施し、日常的に生産技術データや借受者の収入・支出状況の把握に務めた。

畜産経営維持緊急支援資金及び大家畜特別支援資金の借受者3戸（上期3戸、下期3戸）

(11) 貸付事業指導等事業 508,487 円

畜産近代化リース協会より畜産機械・施設等を借り受けている農家を対象に借り受け機械・施設等の確認及び管理状況の調査を行うとともに適正な利用について技術指導を行った。

ア. 貸付機械施設の確認等に係る調査・技術指導事業

(ア) 貸付事業指導等事業推進会議の開催：1回開催（参加人数7人）

(イ) 調査・指導農家等戸数及び調査件数：20農場等（55施設機械の調査指導）

イ. 新規開拓に係る調査事業

(ア) 畜産関係施設貸付事業に関する意見交換会：2回実施（参加人数23人）

(12) 畜産担い手育成総合整備事業実施計画策定調整委託事業 2,623,535円

土地条件等からみて、今後とも畜産生産地として安定的な発展が見込まれる地域において、当事業参加予定肉用牛農家を対象にした経営概況の調査を行うとともに飼料基盤の開発整備、農業用施設の整備計画等の策定調査を実施し、畜産担い手育成総合整備事業の実施及び地域の実情に応じた生産性の高い畜産経営の確立に寄与する事業で、今年度の実績はなかった。

ア. 肉用牛経営概況調査：肉用牛農家11戸

イ. 経営改善計画の作成：肉用牛農家11戸

内容：①粗飼料生産計画及び飼料給与計画、②肉用牛生産出荷計画、③事業資金計画、④資金借入及び償還計画、⑤経営収支計画、⑥資金運用計画、⑦ふん尿処理計画、⑧施設整備計画、⑨労働時間計画、⑩その他

(13) 家畜防疫互助基金造成等支援事業 1,517,758円

本事業は、ワクチン接種を行わない防疫体制に備えて、口蹄疫や豚コレラ等の海外悪性伝染病が万一発生した場合、畜産経営への影響を緩和するため、生産者自らが積立を行い、発生農場が経営再開までに必要な経費等を相互に支援する仕組みに国（独）農畜産業振興機構が補助する事業です。

平成30年度から令和2年度までの3年間の事業実施期間で実施され、互助基金の造成推進を図った。

ア 家畜防疫互助基金の造成（令和2年度分） 768,115円

(ア) 豚互助基金

		平成30年度	令和元年度 (追加積立金)	令和2年度	合計
基金造成額（円）		5,589,085	618,775 (16,241,145)	245,000	22,694,005
契約農家戸数 （戸）		39	3 (32)	2	44
契約 頭数	繁殖用雌豚 （頭）	12,192	539 (11,689)	130	24,550
	繁殖用雄豚 （頭）	338	19 (469)	10	836
	肥育豚（頭）	116,521	6,395 (113,404)	125	236,445
	合計（頭）	129,051	6,953 (125,562)	267	261,833

(イ) 牛互助基金

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
基金造成額（円）		6,864,165	687,400	523,115	8,074,680
契約農家戸数 （戸）		704	99	164	967
契約 頭数	肉用牛（頭）	35,314	3,696	2,833	41,843
	乳用牛（頭）	3,592	0	0	3,592
	合計（頭）	38,906	3,696	2,833	45,435

イ 家畜防疫互助基金支援事業（推進指導事務費） 749,643円

口蹄疫や豚コレラ等の伝染病が万一発生した場合、発生農場が経営再開までに必要な経費等を生産者が相互に支援するための仕組みについて、その趣旨、事業の内容等の周知徹底に努め、沖縄県内の防疫措置の円滑化及び推進を図った。

(14) 家畜防疫・衛生指導対策事業 946,329円

家畜伝染病の発生予防、まん延防止等を確実にかつ効率的なものとするため、国家防疫措置に併せて、地域における重要な家畜疾病を対象とした防疫演習、慢性感染症対策、馬伝染性貧血防疫等の自衛防疫活動を推進するとともに、家畜衛生の向上と家畜・畜産物の安全性を確保する上で重要なツールである農場HACCP認

証に必要な農場での構築指導、認証取得の導入促進となる推進農場の構築手順の提供等、家畜衛生対策を総合的に実施した。

ア. 地域自衛防疫推進事業（沖縄県獣医師会へ委託）

口蹄疫、豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等の発生時の迅速かつ的確な防疫措置が実施できるよう、生産者段階での初動防疫体制の充実・強化を図るため、家畜保健衛生所等関係機関の協力のもと防疫演習を実施した。

（ア）地域自衛防疫取組促進

なし

（イ）地域自衛防疫活動推進

①開催日及び場所

令和2年12月 八重山合同庁舎大会議室（石垣市）

②内容

八重山地域特定家畜伝染病防疫実働演習

イ. 地域農場HACCP認証支援事業

（ア）普及推進協議会

地域における畜産関係団体、農場HACCP関係者による普及推進のための方策について検討した。

①開催日及び場所

令和2年7月 沖縄畜産振興支援センター会議室

②主な内容

農場HACCP取組の概要

取組事例の紹介

県内の農場HACCP取組状況について

（イ）地域取組促進活動

以下により1回実施した。

①開催日及び場所

令和2年7月 沖縄畜産振興支援センター会議室

②主な内容

農場HACCP取組の概要

取組事例の紹介

取組スケジュールについて

（ウ）農場HACCP認証構築指導推進事業

①構築指導意見交換

取組み事例における、内部検証や衛生管理システムの構築・運用などの課題について地域指導者等を中心に検討を行った。（年8回）

②構築指導事業

都道府県における、農場認証に取組む農場を対象に農場で構築指導を実施するとともに、既認証農場に対して内部検証等のフォローアップを行った。（年1戸）

ウ. 地域推進事務

事業を円滑に実施するため、関係機関や団体等との連絡調整の推進事務を行った。

(15) 畜産クラスター全国推進事業に係る全国実態調査 240,000円

畜産クラスターに係る取組を全国で推進するために必要な情報として、全国

の先進的な経営体等を対象に経営内容に係る調査・取りまとめを行った。

- ①調査戸数 酪農1戸 肉用牛2戸
- ②調査内容 経営の概要、当期生産費用と損益、投資・負担の概要
生産技術、管理技術の概要等

(16) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 3,343,297円

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち機械導入事業について、その円滑な実施を図るため、下記に掲げる事業の推進業務、事業参加要望書の取りまとめ業務などの推進業務を実施した。

- ①県内における事業の推進業務（事業説明会等）
事業説明会6回開催 参加人数 計62人
- ②県内における事業参加要望書取りまとめ業務（令和2年度分）
取組主体数 67件

要望金額計	補助金額計
602,347,511円	301,173,753円

- ③県内における事業参加申請書取りまとめ業務（令和元～2年度分）
取組主体数 56件
- ④県内における実績報告書取りまとめ業務（平成29～令和元年度分）
取組主体数 61件

事業費計	補助金額計
352,527,711円	175,975,913円

- ⑤県との協議に係る窓口業務 11協議会
- ⑥県内における事業の執行に係る連絡・調整、データ整理及び調査業務
- ⑦その他（全国会議への出席等）

※(注)補助金は中央畜産会より交付されています。

(17) 獣医師養成確保修学資金貸与事業 2,160,000円

沖縄県内の産業動物に携わる獣医を安定的に確保するため、産業動物獣医師への就業を志す獣医修学生を対象に修学資金を貸与する事業。令和2年度は、沖縄県農業共済組合に就業する予定である獣医修学生1名に対し、修学資金の貸与を実施した。

(18) 産業動物獣医師確保修学資金給付事業 226,234円

獣医師養成確保修学資金貸与事業を円滑に行うための推進事業

(19) 県産肥育牛ブランド力強化事業 15,225,200円（沖縄県、公社）

県内の肉用牛肥育農家戸数及び飼養頭数は、平成21年度以降減少傾向にある。要因として、肉用子牛価格の高騰がある。本事業では、肥育農家に対し、優良な肥育素牛の活用による能力向上を支援するとともに、肥育技術研修、市場調査等により県産牛ブランド力を強化し肥育経営の安定化を図るため、肥育素牛導入に要する経費の一部補助を実施した。

事業費負担（公社 7,545,000円、県 7,545,000円）

	戸数 (戸)	頭数 (頭)	奨励金単価 (頭/円)	交付額 (円)
県産肥育牛ブランド力強化 事業	11	503	30,000	15,090,000
JA事務委託費		338	400	135,200
事業費合計				15,225,200

(20) 畜産経営体生産性向上対策事業（ICT等機械装置等導入事業）

203,518円

畜産経営体生産性向上緊急対策事業（ICT化等機械装置等導入事業）について、事業実施手続等の効率化及び事業実施体制の強化を図るため、下記に掲げる業務を実施した。

① 県内における普及推進業務（事業周知及び調整等）

② 県内における事業推進指導・内容確認業務

【参考】令和2年度 事業参加楽酪会議数：1（※事業辞退）

(21) 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業（労働負担軽減事業）

219,079円

酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業について、その事業実施手続等の効率化及び事業実施体制の強化を図るため、下記に掲げる業務を実施した。

① 県内における普及推進業務（事業周知及び調整等）

② 県内における事業推進指導・内容確認業務

【参考】令和2年度 事業参加楽酪会議数：1（※事業辞退）

(22) 畜産関係団体調整機能強化事業 1,100,000円

生産者等から経営、技術、制度、資金等、各種相談に応じるため、畜産コンサルタント、畜産クラスターコーディネーター、農場HACCP指導員、JGAP審査員等の専門家を活用した畜産経営窓口を設置し、指導・相談業務を実施した。

① 経営指導のため専門家による指導・助言（2名×2回）

② 役職員のスキルアップのための研修会への出席（WEB開催）

③ 生産者等への相談業務（5ヶ所）

(23) ASF侵入防止緊急支援事業 26,436,172円

養豚経営体が地域侵入防止計画に基づき野生動物の侵入に対する防護柵を整備する場合に、その負担の軽減を図るため、当該柵の整備に必要な費用を支援する。

令和2年度にあつては、令和元年度から繰り越された14農場について整備を実施した。

野生動物侵入防護柵整備事業

取組主体	養豚経営体 農場名	事業費（税込）	補助金	備考
那覇北丸会	(株)那覇ミート (石川農場)	4,914,187	2,180,474	
	(株)那覇ミート (山田農場)	5,466,659	2,318,224	
	平良 新太	4,724,445	1,854,320	
	(有)北国ファーム (楚洲農場)	3,076,728	1,319,816	
	仲嶺 真安	2,408,021	839,740	
	石原 昌一	2,624,974	1,113,020	
	翁長 武康	4,480,388	1,900,633	
	松本 政尚	5,283,498	2,190,214	
琉飼農畜産 物生産組合	農業生産法人 (有)我那覇畜産	2,171,486	902,850	
	(有)三愛牧場	5,867,227	2,584,986	
	農業生産法人(株) ピッグファーム沖縄 (本農場)	7,302,460	3,122,007	
	農業生産法人(株) ピッグファーム沖縄 (子豚農場)	2,197,208	909,552	
琉協生産者 協議会	琉球協同飼料(株) (第1農場)	6,217,605	2,609,624	
	琉球協同飼料(株) (第2農場)	5,941,474	2,590,712	
合 計		62,676,360	26,436,172	

(24) 種豚等流通円滑化推進緊急対策事業 9,297,600円

① 日本固有品種等の避難 650,000円

CSF等の感染から貴重なアグー種豚を守るため、避難計画に基づき県内離島へ種豚を緊急避難させるために必要な経費について支援するための事業を実施した。令和2年度は、令和元年度から実施した避難の繰り越し分となる。

② アグーの避難に必要となる避難用豚舎の新設等 8,647,600円

CSF等の感染から貴重なアグー種豚を守るため、県内離島へ種豚を緊急的に避難させるために必要となる場所を確保するために係る増改築や機材の整備等に費用について支援するための事業を実施した。

令和2年度は、令和元年度から久米島にて実施した整備等の繰り越し分となる。

(25) 和牛等販売促進緊急対策事業 267,073,768円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うインバウンド需要の減少や輸出の停滞等により、在庫が滞留している県産和牛肉について販売促進を行うことにより、将来のインバウンド需要や輸出の再開等に対応できるよう、学校給食提供推進事業及び外食産業や観光業等と連携した販売促進事業を実施した。

- ・ 学校給食提供推進事業 253,867,768円
提供数量 : 25,363kg
実施学校数 : 420校 (県内小中学校、特別支援学校、幼稚園等)
- ・ 外食産業や観光業等と連携した販売促進事業 13,206,000円
提供数量 : 4,576kg
実施ホテル : 14ホテル (沖縄県ホテル協会加盟ホテル)

(26) ブランド豚増頭振興支援事業 1,949,316円 (公社独自事業)

種豚等流通円滑化推進緊急対策事業にて久米島に避難したアグー種豚について、その維持に係る飼養管理業務で発生する経費の一部を負担した。

(27) 生産基盤拡大加速化事業 2,272,281円

輸出の拡大に向けて和牛の増産を推進するため、畜産クラスター計画に基づき、輸出に適した和牛肉の増産を図るため、優良な繁殖雌牛の増頭実績に応じた奨励金を交付する事業の推進、事業参加要望書及び実績の取りまとめ等の業務を実施した。

- ・ 協議会数 : 7協議会
- ・ 事業参加戸数 : 153戸
- ・ 奨励金対象牛 : 380頭 (17.5万円 : 92頭、24.6万円 : 288頭)
- ・ 奨励金総額 : 86,948,000円

(28) 優良肉用子牛生産緊急対策事業 350,268円

新型コロナウイルス感染症の影響による枝肉価格の下落に伴い、肉用牛生産基盤の弱体化が懸念されることから、肉用子牛の飼養頭数を維持することを目的として経営改善を図る肉用子牛生産者に対し、全国家畜市場における肉用子牛の取引価格の平均価格が発動基準価格を下回った場合に、奨励金の交付を実施する事業である。

令和2年度は発動なく、経営改善計画を取りまとめた事務委託先への事務委託費とその他事務費の計上となった。

(29) 肥育牛経営等緊急支援特別対策事業 1,831,195円

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、和牛を中心に牛肉価格が下落したことから、所得や営業利益を3%改善することを目的に、経営体質の強化のための取組を行った肉用牛経営者等に対して、肥育牛が販売された場合に奨励金を交付した。

奨励金の交付状況

- (1) 県内の事業参加者数： 28人
- (2) 県内の奨励金交付頭数： 2,224頭
うち、牛マルキン登録頭数： 2,042頭
- (3) 県内の奨励金交付金額： 44,480,000円

(30) 豚熱発生農場経営再建義援金事業 3,355,386円（公社独自事業）

県内の豚熱発生に伴い、経営・心身ともに厳しい局面にある被害に遭った生産者への一日も早い再建を支援するために義援金を募集し配布する事業。

- ・義援金受付期間 令和2年6月30日～7月31日
- ・義援金受付件数 57件
- ・義援金配布件数 11農場

(31) 国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業 9,230,000円

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、外食、インバウンド等の需要先が消失した生産者等を支援する目的として、県内の子ども食堂等へアグー豚肉を提供。県内アグー生産者等の在庫解消を目指すとともに、県内の子ども達への食育推進等を図った。

- ・提供数量：2,712kg
- ・提供人数：延べ10,850人（156施設）

5. その他畜産の振興及び指導に関する補完事業

(1) 畜産振興補助事業 7,350,000円

国、県等の畜産振興諸施策を円滑に推進するため、次の7事業を実施し、地域畜産に対する支援指導体制の強化及び畜産経営技術の高度化、地域畜産に対する消費者等への理解増進及び地域畜産の活性化、馬事・畜産の普及啓発を図った。

- ① 畜産経営の支援体制の強化を図る事業：5件
- ② 地域畜産の活性化、安全かつ安全な食の提供に資するための事業：2件
- ③ 馬事畜産普及啓発の推進体制の強化を図る事業：0件

(2) 馬事畜産振興協議会への協力

沖縄県馬事畜産振興協議会へ協力し、佐賀競馬場で開催される「第3回佐賀オータムスプリント競走」に合わせて冠競走を実施し、優勝馬主へ副賞を授与し、馬事畜産の普及啓発を行った。

法人協賛特別競走「第1回沖縄まーさん杯、第2回沖縄まーさん杯」の2レース実施し、優勝馬主へ副賞を授与し、馬事畜産の普及啓発を行った。

6. 収益事業 12,479,665円

(1) 沖縄畜産振興支援センター運営事業

- ・ 支援センターの事務所賃貸:11,866,800円
- ・ 支援センターの会議室賃貸:612,865円

(2) 図書販売受託事業

- ・ 中央畜産会が発刊する畜産関係図書の販売:5,228円

令和2年度事業費（実績）

（単位：千円）

事業名	実績額	
1. 家畜・畜産物の価格安定事業	422,087	
(1) 肉用子牛生産者補給金制度	25,856	
1) 肉用子牛生産者補給交付金交付		子牛価格が下落した場合、生産者に補給金を交付
2) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業	25,856	肉用子牛生産者補給金制度の適正かつ円滑な実施体制の確保を図るための事業
(2) 沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業	0	雌子牛価格が下落した場合、生産者に補てん金を交付
(3) 肉用牛肥育経営安定交付金制度	291,463	
1) 肥育牛補填金	286,777	肥育牛の粗収益が生産費を下回った場合、生産者へ補てん金を交付する
2) 推進指導事務費	4,686	肉用牛肥育経営安定対策事業の円滑な推進を図るための事業
(4) 豚豚経営安定交付金制度	104,768	
1) 養豚資金造成費	104,709	農畜産業振興機構が実施する養豚経営安定対策事業への造成事業
2) 推進指導事務費	59	養豚経営安定対策事業の円滑な推進を図るための事業
2. 家畜・畜産物の改良及び需給調整事業	29,486	
(5) 家畜改良促進事業	22,700	
1) 全国畜産共進会協議会負担金	960	全国和牛能力共進会への出展のための協議会への負担金
2) 沖縄県畜産共進会協議会負担金	1,500	沖縄県畜産共進会開催のための協議会への負担金
3) 沖縄県優良肉用牛生産推進事業	8,240	肉用牛の遺伝的能力評価の普及（改良協会委託）
4) おきなわ和牛精液管理システム構築事業	12,000	県内肉用牛の改良促進及び繁殖能力の向上並びに経営支援の強化を図るため、肉用牛情報ネットワークシステムへ人工授精情報を取り込むシステムの構築
(6) 畜産物需給総合調整事業	6,786	
1) 県産食肉等消費促進対策事業	4,786	県産食肉等の消費促進活動を実施するのに要する経費に対する助成と、公社が行う販売促進事業
2) 沖縄県農林水産物販売促進協議会等負担金	2,000	県産畜産物の消費拡大を図るための県販売促進協議会等への負担金
(19) 県産肥育牛ブランド力強化事業（公社負担分）	7,545	優良な肥育素牛の活用による能力向上の支援や技術研修等による県産牛ブランド力を強化し経営の安定化を図るため、素牛導入に要する経費の一部補助を実施した。
(26) ブランド豚増頭振興支援事業	1,949	種豚等流通円滑化推進緊急対策事業にて久米島に避難したアグー種豚について、その維持に係る飼養管理業務で発生する経費の一部を負担した。
公社単独事業費（計）	38,980	
3. 畜産経営体の経営安定、生産技術の向上及び家畜防疫に関する事業	755,377	
(7) 沖縄県肉用牛経営安定対策補完事業	399,757	子牛の域外販売の促進、組織的な生産活動の推進等（ヘルパー活動）を図り、肉用牛の振興に資する事業
(8) 畜産経営災害総合緊急支援事業	1,775	災害等による停電時における家畜の生命維持に要する機械の稼働のための非常用電源の整備の整備に係る支援
(9) 畜産経営技術改善指導事業	2,850	畜産経営体の経営診断分析を行い、経営及び生産技術の高度化を図るための支援指導事業
(10) 畜産特別資金等推進指導事業	1,660	畜産特別資金等の借受者に対する経営改善の促進の指導等
(11) 貸付事業指導等事業	508	畜産近代化リース借受施設機械等の確認及び管理状況調査指導事業
(12) 畜産担い手育成総合整備事業実施計画策定調整委託事業	2,623	畜産担い手育成総合整備事業を実施するための飼料基盤の開発整備、事業計画を策定する事業
(13) 家畜防疫互助基金造成等支援事業（推進事業）	749	家畜伝染病発生時の互助事業の普及・啓発を図る事業
(14) 家畜防疫・衛生指導対策事業	946	中核となる農場の育成を通じて農場HACCP認証の広範かつ加速的な普及を図る事業
(15) 畜産クラスター全国推進事業に係る全国実態調査	240	全国の先進的な経営体等を対象に経営内容に係る調査・取りまとめ業務
(16) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）	3,343	畜産クラスター関連事業のうち機械導入事業の円滑な実施を図るための推進業務
(17) 獣医師養成確保修学資金貸与事業	2,160	県内の産業動物に携わる獣医を安定的に確保するため、産業動物獣医師を志す獣医学生へ修学資金の貸与する事業

事業名	実績額	
(18) 産業動物獣医師確保修学資金給付事業	226	獣医師養成確保修学資金貸与事業の円滑な推進を図るための事業
(19) 県産肥育牛ブランド力強化事業	15,225	県内肥育農家の経営基盤強化及び県産牛肉の安定供給を図るため、肥育素牛導入の経費を一部助成する。
(20) 畜産経営体生産性向上緊急対策事業	203	酪農経営体の労働負担軽減に資する機械装置導入事業の効率化及び実施体制の強化を図る業務
(21) 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業	219	酪農家の労働力省力化推進に係る施設・機械装置整備事業の効率化及び実施体制の強化を図る業務
(22) 畜産関係団体調整整備機能強化事業	1,100	生産者等からの経営、技術、制度、資金等各種相談に応じるための畜産経営窓口を設置し、指導・相談業務の実施。
(23) ASF侵入防止緊急支援事業	26,436	養豚経営体が地域侵入防止計画に基づく野生動物の侵入に対する防護柵を整備するための費用を支援する事業
(24) 種豚等流通円滑化推進緊急対策事業	9,297	CSF等の感染から貴重な「ク」を種豚を守るため、県内離島への避難するための施設整備費及び輸送経費を補助する事業
(25) 和牛等販売促進緊急対策事業	267,073	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う需要減少で、在庫が滞留している県産和牛肉について、学校給食提供及び外食産業や観光業等と連携した販売促進を行う事業。
(27) 生産基盤拡大加速化事業	2,272	輸出の拡大に向けて、畜産クラスター計画に基づき、優良な繁殖雌牛の増頭実績に応じた奨励金を交付する事業の取りまとめ及び推進を図る事業
(28) 優良肉用子牛生産推進緊急対策事業	350	新型コロナウイルス感染症拡大で子牛価格が発動基準価格を下回った場合、飼養頭数維持のため経営改善を図る生産者に対し奨励金の交付を実施する事業。
(29) 肥育牛経営等緊急支援特別対策事業	1,831	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う所得低下に対応するため、経営体質強化の取組を行った肉用牛経営者等に対し、販売した肥育牛に奨励金を交付した。
(30) 豚熱発生農場経営再建義援金事業	3,355	県内の豚熱発生に伴い、経営・心身ともに厳しい局面にある被害に遭った生産者への一日も早い再建を支援するために義援金を募集し配布する事業。
(31) 国産農林水産物等多様化緊急対策事業	9,230	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、県内の子ども食堂等へ「ク」豚肉を提供し県内「ク」生産者等の在庫解消を目指すとともに、子ども達への食育推進等を図る。
総合計	1,206,950	

2 主な処理事項

年 月 日	処 理 事 項
令和2年4月1日	令和2年度第1回理事会（決議の省略） 審議事項 1 理事長の選定について 2 専務理事の選定について 3 事務局長の選定について
令和2年5月28日	令和元年度決算監査
令和2年6月3日	令和2年度第2回理事会 審議事項 1 令和元年度事業報告及び決算報告の承認について 2 肉用子牛生産者補給金制度に係る生産者積立準備金の返還について 3 令和2年度事業計画の変更及び第1次収支予算の補正について 4 公益財団法人沖縄県畜産振興公社業務方法書の一部改正について 5 肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る手数料の徴収について 6 監事の辞任に伴う補欠専任候補者の推薦について 7 令和2年度定時評議員会の開催について
令和2年6月25日	令和2年度定時評議員会（決議の省略） 審議事項 1 令和元年度決算報告の承認について 2 法人会計から公益目的事業会計への振替額（他会計振替）の承認について 3 監事の辞任に伴う監事の選任について 4 評議員の辞任に伴う評議員の選任について
令和2年8月20・21日	豚熱義援金贈呈式（11農場）
令和2年10月20日	令和2年度第3回理事会（決議の省略） 1 令和2年度事業計画の変更について 2 令和2年度第2次収支予算の補正について 3 公益財団法人沖縄県畜産振興公社業務方法書の一部改正について

年 月 日	処 理 事 項
	4 理事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について 5 令和2年度第1回臨時評議員会への提案について
令和2年10月25日 ～10月30日	第46回沖縄県畜産共進会 枝肉部門開催
令和2年10月29日 ～11月1日	T-EXPO おきなわ畜産ブース出店
令和2年11月1日～ 令和3年1月31日	県産和牛フェア（県内ホテル）
令和2年11月11日	公益法人立入検査（沖縄県）
令和2年11月13日	令和2年度第1回臨時評議員会（決議の省略） 1 評議員の選任について 2 理事の選任について
令和2年11月29日	いい肉の日消費拡大街頭イベント（県産畜産物のドライブスル-販売）
令和3年3月27日	令和2年度第4回理事会 審議事項 1 令和2年度事業計画の変更及び第3次収支予算の補正について 2 公益財団法人沖縄県畜産振興公社規程の一部改正について 3 令和3年度事業計画及び収支予算の承認について 4 理事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について 5 令和2年度第2回臨時評議員会への提案について（決議の省略）
令和3年3月30日	令和2年度第2回臨時評議員会（決議の省略） 審議事項 1 評議員の選任について 2 理事の選任について

3 役員の名簿

令和3年3月31日現在

評議員

氏名	所属先役職名
長 嶺 豊	沖縄県農林水産部 部長
比 嘉 俊 昭	沖縄県農業共済組合 組合長理事
當 銘 真 栄	糸満市長
久 田 浩 也	今帰仁村長
大 城 勉	沖縄県農業協同組合中央会 会長
與 那 覇 信 子	沖縄県婦人連合会 会長

理事及び監事

公社役職名	氏名	所属先役職名
理事長	運 天 修	沖縄県農林水産部 参事監
専務理事	仲 村 敏	沖縄県農林水産部 参事
理 事	新 里 勝 也 瑞 慶 覧 長 敏 新 垣 安 弘 普 天 間 朝 重 新 里 重 夫 宮 城 哲 治 川 越 雄 一 郎	沖縄県農業振興公社 理事長 南城市長 八重瀬町長 沖縄県農業協同組合 代表理事理事長 元沖縄県酪農農業協同組合 組合長 沖縄県養鶏農業協同組合 組合長 生活協同組合コープおきなわ 理事長
監 事	川 満 博 幸 長 山 敬	沖縄県農業共済組合 常務理事 沖縄県農業協同組合 常務理事